

阪南市総合計画
阪南市行政経営計画
(平成31年度分)
(別冊)事務事業一覧表

《目次》

部(局)	担当課	ページ数	部(局)	担当課	ページ数
市長公室	秘書広報課	2	こども未来部	こども政策課	13
	人事課			こども家庭課	13～15
	危機管理課	2～3	事業部	事業総務課	15
総務部	総務課	3～4		農林水産課	15～16
	地域まちづくり函援課	4		都市整備課	16
	行政経営室	4～5		土木管理室	16～18
市民部	人権推進課	5	上下水道部	下水道課	18
	市民課	5～6	議会事務局	会計課	
	生活環境課	6～7		庶務課	
	はんなん浄化センター MIZUTAMA館	7		行政委員会事務局	
	まちの活力創造課	7～8	生涯学習部	農業委員会事務局	
	税務課	8		教育総務課	18～19
資源対策課	学校給食センター			19	
福祉部	市民福祉課	8～10		学校教育課	20～21
	生活支援課	10～11	生涯学習推進室	21～22	
健康部	介護保険課	11～12	図書館	23	
	保険年金課	12	尾崎公民館		
	健康増進課	12～13	東鳥取公民館		
			西鳥取公民館		

《事務事業一覧表の見方》

- ①No. …………… 事務事業一覧の通し番号(建制順)
- ②事務事業名…………… 平成31年度に実施する事務事業名
- ③担当課名…………… 当該事務事業を担当する課・室名
- ④事業概要…………… 当該事務事業の事業概要
- ⑤事業費…………… 当該事務事業の事業費(平成30年度決算見込額、平成31年度当初予算額)

① No.	② 事務事業名	③ 担当課名	④ 事業概要	⑤ 事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
57	各種関係団体連絡調整費	行政経営室	共通した課題をテーマとして近隣各市町との連携のもと、まちづくりに関わる情報収集と情報交換を行うとともに、諸問題解決のため共同した国・関係機関への要望活動等を行うための所要活動費。	146	146
58	企画調整事務費	行政経営室	所掌事務の執行及び特命事項等の政策案件に係る関係機関の連絡調整等に伴う経費。また、スマートウエルネスシティの推進や、モンベルと連携し本市のPRや地域の活性化に向けた経費。	1,261	1,229

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
1	一般管理費	秘書広報課	府市長会、近畿市長会、全国市長会の各分担金及び講演会等の参加負担金。	828	1,921
2	行政情報化推進事業費	秘書広報課	グループウェアシステム、メールサーバ及びネットワーク機器等の業務に必要な情報システムや機器を導入・更新し、安定した機器の運用管理を行う。	30,804	47,572
3	マイナンバーシステム管理運営事業費	秘書広報課	大阪版自治体情報セキュリティクラウドを活用し、高度なセキュリティ対策を講じるとともに、マイナンバー制度に関連する必要な情報システムや機器を導入・更新し、安定した機器の運用管理を行う。	12,266	16,332
4	住民情報系システム管理運営事業費	秘書広報課	住民情報システム及び住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器等の安定的な運用管理を行う。	82,869	80,491
5	広報はんなん発行事業費	秘書広報課	行政情報・行政サービス、市内の行事、市民活動の情報についての記事を掲載した「広報はんなん」を毎月1回発行し、市内全世帯に配布する。また、視覚障がい者を対象に「声の広報」、外国人を対象に「行政情報翻訳版(英・中・韓)」を発行する。	9,925	11,393
6	広報板修理費	秘書広報課	市内各所に設置した情報発信媒体である広報板100か所の修理など維持管理を行う。	0	250
7	一般管理費	人事課	人事課の所管する臨時職員賃金や給与管理等の経費。	25,249	18,155
8	職員管理事業費	人事課	職員の定期健診やストレスチェック等に係る経費。	5,523	6,196
9	職員研修実施事業費	人事課	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を図るため研修事業を実施する。	3,125	4,137
10	採用及び任用事務費	人事課	職員採用試験や昇任選考等に係る経費。	736	867
11	職員福利厚生助成金	人事課	地方公務員法に基づき職員の福利厚生事業を実施する助成金。	2,298	4,679
12	一般管理費	危機管理課	市役所運営における管理費及び本庁舎、分館等の電話交換業務の委託費。	5,412	7,579
13	庁舎維持管理費	危機管理課	本庁舎、分館における営繕、庁舎案内や行政財産の使用許可などの維持管理を行う。	62,357	70,023
14	防災コミュニティセンター管理費	危機管理課	防災コミュニティセンターは、平時は、防災講座や健康体操教室等を開催し、災害時は、津波浸水区域に居住する市民の指定緊急避難場所をはじめ、災害対策本部の設置など、本庁舎機能を補完する施設としており、防災と健康増進を図る場所として、本施設の運営を行う。	4,304	5,147
15	災害弔慰金	危機管理課	根拠法令に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給、障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給及び政令に掲げる被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行う。	0	1
16	平成30年7月豪雨災害救助事業	危機管理課	平成30年7月豪雨により被災された方への災害応急対応として、大阪府と共同で大阪版みなし仮設住宅制度を利用し、賃貸住居の提供を行う。	1,965	640
17	平成30年台風第21号災害救助事業費	危機管理課	平成30年台風第21号により被災された方への災害応急対応として、大阪府と共同で大阪版みなし仮設住宅制度を利用し、賃貸住宅の提供を行う。	2,303	1,212
18	常備消防活動費	危機管理課	泉佐野以南の3市3町で構成する泉州南消防組合が行う消防活動業務及び大阪府、大阪市及び衛星都市(32市)が共同で行っている航空消防業務に対する負担金。	744,706	700,444
19	消防団活動事業費	危機管理課	火災、その他の災害の発生時において、市民の生命・財産を守るため、地域の防災力の核となる消防団の活動体制の充実強化を行う。	26,705	28,794

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
20	緊急自動車維持管理費	危機管理課	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団車両の修繕及び法定検査、関係物品等の維持管理を行う。	1,274	1,797
21	消防水利設備整備事業	危機管理課	本市の消火栓の設置基準は、半径100m以内に1箇所設置としており、消防署と水道部局が協議しながら、消火栓を新設するとともに、既設消火栓の維持管理を行うことに対し、負担金を支払う。	4,315	1,870
22	消防施設維持管理費	危機管理課	消防団分団庫等の修繕等維持管理を行う。	32	100
23	防災対策費	危機管理課	防災に関する研修会参加負担金等の経費。	5	6
24	災害対策費	危機管理課	大規模地震及びその他の災害に備え、市民の生命・財産を守り、災害での被害軽減を図るため、防災資機材、仮設トイレ及び食料等の備蓄品の整備等を行う。 また、防災に関する保険及び各種負担金等を支出する。	2,000	3,638
25	防災行政無線維持管理費	危機管理課	大規模地震及びその他の災害に備え、デジタル防災行政無線の総合的な維持管理を行う。	3,338	3,414
26	国民保護対策費	危機管理課	既に整備している全国瞬時警報システム(J-ALERT)受信機を新型受信機へ更新、設置することにより、情報伝達をより迅速にし、機能を向上させることが可能となる。	2,519	1
27	自主防災組織育成費	危機管理課	大規模地震及びその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う。	397	1,023
28	防災情報充実強化事業	危機管理課	大阪府防災情報充実強化事業に対して事業負担を行うことにより、多様な手段で速やかに防災情報を市民に提供する電子システム「おおさか防災ネット」を広報誌、出前講座等により市民へ周知し、防災情報メールの登録啓発を行う。	348	338
29	鎮守の森プロジェクト	危機管理課	公益財団法人「鎮守の森のプロジェクト」とAIG損害保険株式会社と連携し、尾崎小学校敷地内において、津波対策の効果的な啓発等を目的に植樹するための盛土工事。	0	661
30	被災者生活再建支援事業	危機管理課	平成30年7月豪雨及び平成30年台風第21号により、生活基盤に被害を受けた世帯の世帯主に対して、早期の生活の再建を支援するため、世帯主からの申請に基づき、支援金を交付する事業。	0	12,000
31	一般管理費	総務課	庁内各課において事務や事業を遂行するに伴い必要な経費を総務課が窓口となり集約する。	5,304	2,852
32	入札監視委員会運営費	総務課	委員会は、市長の諮問に応じ、入札及び契約手続の運用状況等に関する事項について審議し、意見の具申を行うものとする。	32	32
33	情報公開推進費	総務課	市で保有している文書等の情報の公開を行うとともに、個人情報の保護を行う。	321	259
34	文書管理事務費	総務課	市役所全体の文書管理の統括や例規の制定及び改廃を行うとともに、郵便物の受領、集約、発送業務を行う。	17,662	17,920
35	公用車管理費	総務課	本市が所有している公用車のうち、阪南市公用車管理規程に規定される「一般用途車」の管理を行う。	10,135	10,383
36	統計調査事務費	総務課	円滑な各種統計調査事務を行うために必要な統計調査員確保事業を行う。	39	58
37	学校基本統計調査費	総務課	文部科学省における基幹統計調査。毎年5月1日を調査期日として実施する。	18	24
38	農林業センサス調査費	総務課	農林水産省における基幹統計調査。平成30年度は準備経費。平成31年度は2020年2月1日を調査期日として実施する。	2	818

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
39	工業統計調査費	総務課	経済産業省における基幹統計調査。経済センサスー活動調査実施年を除き、毎年6月1日を調査期日として実施する。	156	302
40	経済センサス準備費	総務課	平成31年に実施される経済センサスー基礎調査の準備を行う。	17	15
41	国勢調査区設定費	総務課	2020年国勢調査の円滑な実施のために、適正な調査区を設定する。	0	645
42	経済センサス調査費	総務課	2021年経済センサスー活動調査のための基礎調査。調査対象名簿を整備することを目的とする。	0	712
43	全国家計構造調査費	総務課	総務省における基幹統計調査。5年ごとに実施され今回の調査期間は10月～11月。「全国消費実態調査」から今回名称変更した。	0	1,338
44	自治会連合会活動推進事業費	地域まちづくり支援課	自治会連合会や地区自治会の活動を支援することにより、住みよい地域社会の形成と住民自治の活性化を促す。	4,284	9,670
45	無料法律相談事業費	地域まちづくり支援課	大阪弁護士会と委託契約し、無料の法律相談を実施する。	1,362	1,375
46	行政相談実施事務費	地域まちづくり支援課	総務大臣から委嘱を受けた行政相談員が、国の行政全般の苦情や意見・要望を聴き、公正・中立の立場から関係行政機関などに必要なあっせんを行い、その解決や実現の促進を図るとともに、市民の声を行政の制度及び運営の改善にいかす。	72	25
47	公聴事業費	地域まちづくり支援課	市政に対する建設的・創造的な提言・意見を聴き、市政に反映していく。	0	1
48	地域交流館管理運営事業費	地域まちづくり支援課	地域交流館において、市民公益活動、地域福祉活動、生涯学習活動を支援するとともに、相互に連携を図るための拠点機能を発揮させるため、指定管理者制度による管理運営を行う。	14,463	15,528
49	市民活動支援事業費	地域まちづくり支援課	市民活動センターにおいて、市民活動等に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出会いの機会や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、担い手育成につなげる。「市民協働事業提案制度」においては、協働事業を行いたいと思っている団体に事前の相談、マッチング、採択後のフォローを行う。さらに、地域課題の解決や地域活性化をめざす「はんなん共創事業プランコンペ」を実施し、アイデアの具現化を支援する。また、市役所業務の見える化を図り、市のすべての事務事業を公表し、事業提案を募集することで公民の役割分担の見直しと事業の協働化を進める。	4,752	5,035
50	市民活動推進事業費	地域まちづくり支援課	市民や学識経験者などにより構成される自治基本条例推進委員会により、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行うとともに、市民に対する条例の周知・啓発を行う。	689	689
51	住民センター管理運営事業費	地域まちづくり支援課	住民センターの修繕や維持管理を行う。また、住民センターの適切な運営を図るため、運営状況の調査を行い、指定管理者や関係各課などと調整を行う。	29,411	63,050
52	阪南市住民センターあり方検討事業費	地域まちづくり支援課	「阪南市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の人口動向や施設利用状況の変化等により、住民センターを地域へ移譲することを原則に管理方法や費用のあり方など条件整理を行い、持続可能な住民センターのあり方について検討を行う。	0	453
53	財政事務費	行政経営室	行政経営室の所管する財政運営に係る経費。	1	13
54	財政管理費	行政経営室	行政経営室の所管する財政運営に係るシステム経費及び公共料金適正化審議会に関する経費。	1,802	1,630
55	公有財産管理費	行政経営室	行政経営室の所管する普通財産の管理等に係る経費。	2,298	2,041

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
56	旧家電量販店維持管理費	行政経営室	旧家電量販店施設の維持管理等に係る経費。	32,252	32,254
57	各種関係団体連絡調整費	行政経営室	共通した課題をテーマとして近隣各市町との連携のもと、まちづくりに関わる情報収集と情報交換を行うとともに、諸問題解決のため共同した国・関係機関への要望活動等を行うための経費。	146	146
58	企画調整事務費	行政経営室	所掌事務の執行及び特命事項等の政策案件に係る関係機関の連絡調整等に伴う経費。また、スマートウエルネスシティの推進や、モンベルと連携し本市のPRや地域の活性化に向けた経費。	1,261	1,229
59	権限移譲推進事業費	行政経営室	権限移譲を推進していくための必要経費。	23	23
60	総合計画策定等事業費	行政経営室	阪南市自治基本条例第26条の規定に基づき、総合計画の基本構想に掲げる将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を定め、PDCAサイクルによる進行管理を行い、事業の効果及び達成度を評価し、これに基づき、必要に応じて事業を見直す。	40	242
61	総合戦略策定等事業費	行政経営室	平成27年10月に策定した阪南市総合戦略に掲げるKPI等の進捗管理を行うため、産官学金労等で構成する「おもしろあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」を開催し、本市総合戦略の外部評価を行うための経費。	63	239
62	地区助成金	行政経営室	東鳥取南海財産区、東鳥取財産区における地区の福祉増進に資するため支出する助成金。	544	544
63	男女共同参画推進事業費	人権推進課	男女共同参画社会の実現のため、講座や広報等を通じて市民に啓発を行うとともに、配偶者からの暴力等さまざまな悩みを持つ相談者に適切な助言、情報提供、支援を行う。	3,942	3,918
64	人権啓発推進事業費	人権推進課	市民に人権意識の啓発を行うため、多様化・複雑化する人権問題を的確に捉え、講座やイベントの開催や、広報誌等への啓発記事掲載、街頭啓発等を実施する。	1,175	1,134
65	人権擁護審議会運営費	人権推進課	阪南市人権擁護に関する条例により規定する人権擁護審議会に関する事務。	195	88
66	人権啓発推進事務費	人権推進課	人権啓発事業を推進するにあたっての事務費。	167	240
67	人権擁護委員会補助金	人権推進課	人権擁護委員で構成する岸和田人権擁護委員協議会阪南市地区委員会において実施する、人権に関する啓発活動や相談事業等に対する補助金。	135	128
68	人権啓発連絡調整費	人権推進課	岸和田人権擁護委員協議会等との人権啓発連絡調整に関する事務。	332	336
69	人権相談運営事業費	人権推進課	人権保護・救済を必要としている相談者に、適切な助言、情報提供、支援を行うとともに、相談事業のなかで人権侵害事象の実態把握を行う。	2,911	3,781
70	人権協会助成金	人権推進課	阪南市人権協会への助成金。	620	620
71	いじめ問題対策事業費	人権推進課	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、市長の附属機関として設置される阪南市いじめ問題再調査委員会に関する事務。	0	35
72	戸籍住民基本台帳費	市民課	戸籍法及び住民基本台帳法に基づく婚姻・出生等の各種戸籍届出、転入・転出等の住民異動届出受付から戸籍等の作成事務、戸籍事項証明書(謄抄本)、住民票、印鑑証明書等の各種諸証明交付事務、並びに社会保障・税番号制度に係る事務。	32,620	34,171
73	住居表示事業費	市民課	住居表示が実施された区域において、新たに建設された住居に住居番号を付番するとともに、町名街区案内板、街区表示板の維持管理を行う。 また、住居表示の実施に伴い、住所がどのように変更されたかを証明する「住居表示証明書」を発行する。	15	50

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
74	旅券(パスポート)発給事務費	市民課	日本国籍を有し、本市に住民登録をしている市民等を対象に、旅券発給事務を行う。	31,373	26,852
75	交通防犯対策事業費	生活環境課	阪南市交通事故をなくす運動推進協議会の活動を中心に、春・秋の全国交通安全運動期間前における運転者講習会や、新年度を迎えた幼稚園・保育所・認定こども園の幼児を対象とした幼児交通安全教室などを開催している。また、市民の要望により交通安全啓発看板を設置するなど、交通安全の啓発事業を展開している。	425	437
76	防犯灯維持管理事業費	生活環境課	自治会の要望及び開発行為等により設置した約7,000灯の防犯灯の維持管理を行う。 また、平成26年度に全防犯灯のうち約6,000灯をリースによりLED防犯灯へ変更した。	27,650	26,328
77	防犯対策調整連絡費	生活環境課	泉南警察署と連携し、阪南市防犯委員会を中心に街頭指導等による防犯啓発活動を実施する。また、市が設置した防犯カメラの適切な管理を行う。	3,400	3,302
78	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費	生活環境課	飼い犬の登録を行い、登録者に対して毎年3月に狂犬病予防集合注射の案内を送付する。 また、集合注射は、市内の獣医と連携し、6日間、市内28ヵ所で実施し、予防注射した飼い犬に対して、注射済票を交付する。	656	1,241
79	保健衛生総務事務費	生活環境課	大阪府地方分権推進制度により、大阪府から移譲を受けた動物愛護推進委員の委嘱及び協議会の設置事務を広域連携により泉佐野市に委託している。	125	125
80	不法投棄対策処分事業費	生活環境課	巡回パトロール及び広報誌等で啓発を行う。また、不法投棄の行為者が不明な場合、投棄されている土地所有者を調査し、廃棄物の撤去を依頼する。 また、市道等に投棄され行為者が不明な家電4品目について、適正に処理する。	50	50
81	衛生害虫駆除対策事業費	生活環境課	大阪府保健所等から提供される衛生害虫に関する情報を広報誌及びウェブサイトを活用して広く市民に周知する。また、府泉佐野保健所と協力し衛生害虫による感染症の蔓延を未然に防ぐ。	33	0
82	専用水道事務費	生活環境課	専用水道及び簡易専用水道等の定期検査結果、水質検査結果等報告を審査し、必要な立入調査及び行政指導を行う。 専用水道設置事業所に対し定期的に立入調査を実施し、施設が適正に維持管理されるよう必要な行政指導、及び助言を行う。	387	209
83	空家等適正管理事業費	生活環境課	総合窓口として市民の相談を受け、実態調査、所有者調査を行う。 雑草の繁茂、廃棄物の放置、環境衛生上問題のある空き家に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、所有者に助言、指導等を行う。 また、「阪南市空家等対策計画」により、適切な維持管理、老朽対策及び有効利用などについて、総合的かつ計画的な空家等対策を実施する。	399	264
84	環境保全対策運営事業費	生活環境課	大気汚染防止法等に基づく届出を行っている事業所等に立入調査及び行政指導を行う。 環境基本法に規定する市域の環境基準達成状況を把握するため、環境騒音調査等を行う。	1,855	2,240
85	不法屋外広告物対策事業費	生活環境課	公道上の電柱、ガードレール及び公共施設に掲出されている違法な簡易広告物(はり紙、はり札、広告旗、立看板等)を撤去する。	0	0
86	地球温暖化対策事業費	生活環境課	「第4次阪南市地球温暖化対策実行計画2016(事務事業編)」に掲げる電気使用量の削減などの取組を実施するとともに、市民や事業所等に対して、広く環境問題の啓発事業を行う。	0	10
87	次世代自動車充電インフラ整備事業費	生活環境課	本庁舎敷地内に電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の充電設備を整備し、その設備が適切に利用されるよう維持管理を行っている。	731	855
88	火葬場運営事業費	生活環境課	平成31年度より泉南阪南共立火葬場に移行する。平成31年度予算は、終了に伴う経費。	19,455	1,951
89	泉南阪南共立火葬場事業費	生活環境課	泉南市と共同で建設した泉南阪南共立火葬場の運営について泉南市に事務委託を行う。	0	19,500

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
90	浄化槽法権限移譲 事業費	生活環境課	浄化槽設置届出、廃止届出等の事務処理。浄化槽の法定検査の受理及び検査結果不適正に対する指導を行う。 浄化槽未清掃等の不適正事案に対する指導を行う。	1,389	1,580
91	し尿処理事業費	生活環境課	各家庭等のし尿等を収集運搬し、はんなん浄化センターMIZUTAMA館に搬入する。 また、し尿等収集車にし尿計測器を搭載し適正な費用での収集運搬を行う。	4,584	4,939
92	し尿処理施設運営 事業費	はんなん 浄化センター MIZUTAMA館	生活環境を清潔にすることにより、周辺環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とし、公共下水道に接続していない家庭等のし尿・浄化槽汚泥の処理を行う。	164,202	165,073
93	ふるさとまちづくり 応援寄附感謝 事業	まちの活力 創造課	ふるさと応援寄附の一層の推進を図るため、1回につき5千円以上寄附をした方に対し寄附金額に応じた返礼品を贈呈する(市外在住者に限る)。また、集まった寄附金をふるさとまちづくり応援基金に積立て寄附者の希望する事業への財源として充当する。	821,400	440,182
94	人権啓発推進 事務費	まちの活力 創造課	同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、就職に際して困難な課題を抱える府民を支援し、もってすべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を図る。	0	15
95	事業所人権問題 連絡会補助金	まちの活力 創造課	同和問題をはじめとする様々な人権問題の早急な解決と就職の機会均等を保障するため、事業所相互の協力体制を確立し、関係行政機関等と連携し、啓発研修の充実や公正採用選考人権啓発推進員等との連携を図る。	63	63
96	人権啓発 連絡調整費	まちの活力 創造課	同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、就職に際して困難な課題を抱える府民を支援し、もってすべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を図る。	25	25
97	商工総務費	まちの活力 創造課	商工会や市内商工業者等と連携し、地場産業の振興を図る。	0	100
98	商工会補助金	まちの活力 創造課	市内商工業の振興を図るため、市内商工業者の経営改善に関する相談や指導、商工業を振興する諸活動を行っている本市商工会の運営等を支援する。	10,980	10,980
99	商業会連合会 補助金	まちの活力 創造課	東鳥取地区商業会、尾崎地区商業会、西鳥取地区商業会及び下荘地区商業会で構成される阪南市商業会連合会が行う事業に要する経費の全部又は一部に対して、補助金を交付するもの。	810	810
100	企業誘致促進 奨励金	まちの活力 創造課	阪南スカイタウン内業務系施設用地において奨励措置(立地奨励金・雇用奨励金を交付)を講じる。	18,989	15,355
101	次世代へつなげ、 夢の懸け橋 プロジェクトⅢ費	まちの活力 創造課	地域の雇用創出、市の認知度向上とインバウンド誘客効果を高めることを目的に、地場産業の海外展開による事業拡大や新規ビジネス開拓を支援するとともに、台湾の地方都市との連携を視野に入れた検討を行う。	5,044	4,256
102	めっさ旨い! 阪南うまいもん プロジェクト費	まちの活力 創造課	地場産物の魅力等を掘り起こし、その魅力等を内外にPRするとともに、地場産物に対する消費者からの評価を高めるブランディング化を図り、市内外への販売促進を図る。	6,400	3,619
103	創業・事業承継 推進事業費	まちの活力 創造課	市内で創業を希望する人に対し創業ノウハウを習得するための創業塾等を開催し創業支援者への活動支援を行う。また、創業パウチャー制度により、起業時の費用に対する補助金を交付することで、創業者の発掘を行う。	950	950
104	中小企業 金融対策事業	まちの活力 創造課	市内事業者が日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資制度及び中小企業経営力強化資金に係る融資に係る償還利子の一部を補助する。	3,000	3,000
105	阪南市 ふるさと大使 事業費	まちの活力 創造課	経済、文化、教育、芸術、スポーツ、芸能等の各分野において、国内若しくは海外での著しい活躍により、多くの方に親しまれている阪南市出身者又は阪南市にゆかりのある者を、阪南市ふるさと大使として委嘱し、自らの活動の中で阪南市の魅力を国内外に広く発信してもらい、市のイメージアップにつなげる。	0	174
106	観光振興対策 事業費	まちの活力 創造課	本市の有する観光資源を活かした各種イベントを実施するとともに、市内外への情報発信を行う。また、効果的な観光振興を行うため、観光協会等との連携による事業や広報活動を展開する。そのほか、新たな観光資源の掘り起こしを行う。	16,100	24,436

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
107	泉州地域版DMOによる観光振興事業費	まちの活力創造課	3団体(泉州観光プロモーション推進協議会、KIX泉州国際マラソン実行委員会、華やいで大阪・南泉州観光キャンペーン推進協議会)で実施してきた事業を継承しつつ、泉州地域に存在する歴史・文化資源やインバウンド客の関心が高い食、泉州国際マラソンなどのスポーツを活用した新規事業に着手する。	3,276	2,774
108	労働行政連絡調整費	まちの活力創造課	本市の就職困難者等に対して就労支援相談や能力開発講座の開催等を実施する。	3,845	3,696
109	消費者相談事業費	まちの活力創造課	市民が、安心して消費生活を送れるよう、相談窓口の周知に努め、消費生活専門相談員による相談事業を実施するとともに、消費トラブルに巻き込まれないよう啓発活動を実施する。	3,102	5,028
110	税務運営事務費	税務課	市税の公平適正な賦課徴収作業を行うための必要な経費、各団体の参加負担金並びに固定資産評価委員報酬。	7,361	7,171
111	賦課徴収事務費	税務課	市税収入の確保に向け、課税客体を的確に把握し、地方税法、市税条例関係法令に基づき、適正な賦課徴収を行う。 また、徴収力を強化することにより徴収率の向上を図り、安定した賦課徴収体制の整備を行う。	59,310	76,870
112	市税過誤納金還付金	税務課	納付した後に税額の変更(申告等)により納め過ぎとなった税金(過誤納金)や重複して納付するなど誤って納めた税金をお返し(還付)する。	17,000	17,000
113	市税還付加算金	税務課	市税の納め過ぎ等により過誤納金が発生し、これを還付又は充当した場合に、過誤納金の生じた理由により、起算日から支出を決定した日までの期間に応じて、過誤納金に加算して支払う。	210	210
114	一般廃棄物収集事業費	資源対策課	一般家庭から排出されたごみ(可燃ごみ、資源ごみ等)を収集運搬して、市民・事業者・行政の協力の下、適正な処理を推進し、ごみの減量化やリサイクルを図り、資源循環型社会の形成に努める。	158,291	151,634
115	清掃庁舎維持管理費	資源対策課	清掃庁舎の維持管理経費。	2,820	2,894
116	泉南清掃一部事務組合負担金	資源対策課	収集したごみ(可燃ごみ、資源ごみ等)を適切に焼却・リサイクルするために、泉南市・阪南市で運営している清掃工場に対する負担金。	419,416	436,316
117	有価物集団回収推進事業費	資源対策課	阪南市内の各種団体(自治会・婦人会・子ども会等)のうち、資源対策課において登録がなされている非営利団体を対象に、回収した有価物(古紙、アルミ缶など)に対し、1kgあたり3円の報奨金を交付する。	6,600	3,600
118	分別収集啓発事業費	資源対策課	市民が適切にごみを分別して排出できるように、「ごみの収集日程表」を全戸配布するとともに、不適正に排出されているごみについて啓発活動を行う。	495	594
119	社会福祉総務運営事務費	市民福祉課	福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては、要介護者、身体障がい者等に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる場合に、NPO、公益法人、社会福祉法人等が、実費の範囲内で営利と認められない対価によって、乗車定員11人未満の自家用車を使用して会員に対して行う個別輸送サービスで、この登録には運輸支局へ運営協議会の協議を経て登録をする必要があり、協議件数に応じて、各市が分担金を支払う。(阪南市の分担金)	5	7
120	共生の地域づくり推進事業費	市民福祉課	身近な圏域で、地域づくりを支援するため、社会福祉協議会に「共生の地域づくり推進員」を配置し、また、個人や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応するため、福祉部に「くらし丸ごと相談室」を設置するとともに、8部16課で組織する庁内連携会議を定期的開催し、さらに「相談丸ごとネットワーク推進員」を社会福祉協議会に配置することで、公民が連携して地域福祉課題の解決に取り組む。	22,724	20,530
121	地域福祉推進連絡協議会運営事業費	市民福祉課	地域福祉推進連絡協議会及び同作業委員会を開催し、公民協働で地域福祉推進計画の策定及び進捗管理並びに研修等を実施し、地域福祉の推進を図る。	70	78
122	小地域ネットワーク活動等推進事業費	市民福祉課	概ね小学校区ごとに設立された校区(地区)福祉委員会による要援護者等に対する見守りやサロン等の運営を実施するなどの小地域ネットワーク活動を社会福祉協議会を通じて助成、支援する。	23,700	23,700

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
123	日常生活自立支援事業費	市民福祉課	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が不十分な方等を対象に、日常生活のさまざまな契約や金銭の管理を行い、日常の生活が実施できるようにする。	3,132	3,132
124	いきいきネット相談支援センター事業費	市民福祉課	阪南市地域福祉推進計画に基づく保健福祉圏域である概ね中学校区単位に地域の福祉相談員（コミュニティーソーシャルワーカー）を配置し、すべての市民を対象に相談に応じ、個別の福祉サービスの利用や生活全般の困りごとの相談に応じるとともに、地域の保健福祉ネットワークの構築を支援する。	17,280	17,280
125	障がい福祉計画策定事業費	市民福祉課	障がい者のための施策全体に関する基本計画、障がい福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりやサービスの確保するための方策を示す障がい福祉計画を作成する。	72	101
126	福祉有償運送市町共同運営協議会事務局運営費	市民福祉課	福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては、要介護者、身体障がい者等に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる場合に、NPO、公益法人、社会福祉法人等が、実費の範囲内で営利と認められない対価によって、乗車定員11人未満の自家用車を使用して会員に対して行う個別輸送サービスで、この登録には運輸支局へ運営協議会の協議を経て登録をする必要があり、運営協議会の事務局市を9市4町で持ち回りで受け持っている。平成31年度は、阪南市が事務局。	0	63
127	障害者総合支援法運営費	市民福祉課	障がい福祉サービスの運営に係る国保連への審査手数料、支援区分を認定する際に必要となる医師意見書作成手数料の支払いを行う。	1,239	2,199
128	障害者総合支援法給付費	市民福祉課	身体障がい者（児）の失われた身体機能を補完するための装具の給付、総合支援法に基づくホームヘルプ等の障がい福祉サービス費、身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための更生医療費、育成医療費の支給を行う。	1,057,687	1,002,481
129	障害支援区分認定審査会事業費	市民福祉課	障がい福祉サービスを利用するために必要な支援の度合いを示す障がい支援区分の審査判定業務を行う事業。	2,400	2,161
130	地域生活支援事業給付費	市民福祉課	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた、日常生活用具給付等事業、ガイドヘルパーによる移動支援事業、訪問入浴助成事業などを行う。	59,950	55,373
131	障害者成年後見制度利用支援事業費	市民福祉課	障がい福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	216	673
132	障害者(児)コミュニケーション支援事業費	市民福祉課	手話通訳・要約筆記・公文書点訳により、コミュニケーション援助や情報提供を行うことで、社会生活における円滑な意思疎通の確保を図る。	4,592	4,337
133	地域活動支援センター等事業費	市民福祉課	在宅の障がい者や、障がいがあることによって就労の場を確保できない人たちに、生きがいある生活が送れるように援助を行い、社会参加の促進を図る。また、障がい者からの相談に応じることを通じて、必要な支援や援助を行う。	28,487	28,487
134	障害者移動支援事業費	市民福祉課	障がい者団体の社会参加を支援するためのバス運転手代の人件費等の移動支援事業。	48	21
135	手話講習会開催事業費	市民福祉課	手話通訳者及び聴覚障がい者を講師として、講習会を行い、手話及び聴覚障がい者福祉の理解・啓発を図る。	323	323
136	障害者週間記念事業費	市民福祉課	障がい者理解を深めるため、障害者記念週間にふれあいキャンペーンで街頭啓発をおこなう。	0	33
137	障害者相談員事業費	市民福祉課	障がい者相談員が障がい者の相談に応じ、必要な助言を行う事業。	147	147
138	障害者(児)団体連合会助成事業費	市民福祉課	阪南市障がい者（児）団体連絡協議会が行う事業等に対し、補助金を交付する。	1,111	1,111

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
139	身体障害者緊急通報装置設置事業費	市民福祉課	ひとり暮らしの重度身体障害者手帳所持者へ緊急通報装置を貸与する事業。(委託料月額1,470円)	61	72
140	特別障害者手当等給付事業費	市民福祉課	重度の身体障がい者及びその家族、あるいは知的障がい、精神障がいにより常時特別の介護を必要とする状態にある障がい者の経済的負担を軽減する。	32,925	32,118
141	身体障害者手帳診断助成事業費	市民福祉課	身体障害者手帳の交付に必要な診断書の作成費用を非課税世帯に支給する事業。	500	500
142	重度障害者(児)家庭ごみ袋給付事業費	市民福祉課	紙おむつ受給者のいる世帯の経済的負担を軽減するため、家庭系可燃ごみ排出用30リットル袋を月10枚配布補助する事業。	98	98
143	障害者福祉法運営費	市民福祉課	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、福祉事務所職員が障がい福祉サービスの調査決定を行い、障がい者の自立と社会参加を促進支援するための消耗品、旅費、修繕料等必要経費。	0	35
144	重度障がい者医療助成事業費	市民福祉課	一定条件の障がい者(児)難病患者に対し、申請を受けて医療証を交付し、受診時の保険適用後の自己負担分を補助する。	111,354	139,143
145	民生委員活動事務費	生活支援課	3年ごとに1度行われる民生委員の一斉改選等の際に開催する民生委員推薦会に伴う委員報酬。	78	78
146	民生委員協議会補助金	生活支援課	民生委員・児童委員で構成する協議会に対して補助金を交付し、委員の職務に関する連絡調整を行う。	1,976	1,976
147	戦没者追悼式典開催事業費	生活支援課	先の大戦による戦没者の慰霊と、戦争の悲惨さを後世に伝え、恒久の平和を祈念するために年1回実施する。	123	772
148	遺族会補助金	生活支援課	本市に居住する戦没者の遺族で構成され、遺族相互の親睦を深め、諸研究により会員個々の高揚に努めていくための助成金。	344	344
149	保護司会補助金	生活支援課	出所者の社会的自立等を側面から援助する活動を展開する、保護司会の活動に伴う助成金。	320	320
150	更生保護女性会補助金	生活支援課	女性の出所者に関する社会的自立等の支援活動を展開する、更生保護女性会に伴う助成金。	81	81
151	阪南市社会を明るくする運動事業費	生活支援課	毎年7月に実施される「社会を明るくする運動」(法務省主唱)の一環で、再犯防止や出所者の社会復帰に関する啓発講演会及び街頭啓発キャンペーンを開催する。	10	59
152	再犯防止関連事業	生活支援課	地域ぐるみの再犯防止施策の推進、矯正施設の人的・物的資源を活用した地方創生策等のために、施策提言、地域住民への啓発活動等を行う事業	0	21
153	自立相談支援事業費	生活支援課	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、生活困窮者に対する認定生活困窮者就労訓練事業の利用のあっせん等さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	14,517	34,500
154	学習支援事業費	生活支援課	学習支援事業は貧困の連鎖防止のため、居場所の提供を行いながら学習教室による学習支援を行う。	4,147	4,147
155	生活保護扶助事業費	生活支援課	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	1,111,911	1,096,009
156	生活保護運営費	生活支援課	法定受託事務として国が本来果たすべき役割に係る事務を行うために必要な経費。	6,447	6,077

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
157	被保護者自立支援推進事業	生活支援課	自立支援プログラムは、実施機関が管内の被保護世帯全体の状況を把握した上で、被保護者の状況や自立阻害要因について類型化を図り、それぞれの類型ごとに取り組むべき自立支援の具体的な内容及び実施手順等を定め、これに基づき個々の被保護者に必要な支援を組織的に実施するもの。	3,055	3,058
158	就労等支援事業費	生活支援課	被保護者の自立については、身体や精神の健康を回復・維持し、自分で自分の健康管理を行うなど日常生活において自立した生活を送る「日常生活自立」、社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送る「社会生活自立」、就労により経済的に自立する「経済的自立」の3つの概念が含まれる。特に就労は、単に経済的自立のみならず、日常生活自立や社会生活自立にもつながるものであり、福祉事務所において就労に向けた支援となる。	2,544	2,622
159	中国残留邦人等生活支援給付金事業費	生活支援課	中国残留邦人等は、長期にわたり中国等に残留を余儀なくされたことから、中高年となって永住帰国した後も、日本語が不自由なため就労が困難であり、年金保険料を帰国前の期間について納付できないばかりか帰国後の期間も納付することができず、年金の支給を受けられない事態が生じており、老後の備えが不十分な者が多い状況にあった。このような特別な事情を踏まえ、老後の生活の経済的安定を図れるよう、支援法を一部改正し、平成20年4月から「満額の老齢基礎年金等の支給」と「支援給付の支給」を行っている。	1,388	2,490
160	行旅死亡人対策事業費	生活支援課	行旅病人に対して必要に応じて医療救護を実施、行旅死亡人に対して死体の火葬及び埋葬を行う事業。	526	803
161	社会福祉総務運営事務費	生活支援課	生活支援課の内部管理に係る経費。	0	44
162	広域福祉課共同設置事業費	介護保険課	泉佐野以南3市3町で広域的な事務の共同処理を行うことで、効率的な制度の運用と地域の実情に応じた運営を図ることができる。その共同処理事務に係る費用を各市町で負担する。	26,126	26,641
163	老人クラブ活動推進事業費	介護保険課	老人クラブ活動推進事業として、補助金を交付することにより、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくり等多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かにするとともに、健康で明るい長寿社会づくりをめざす。	5,559	4,717
164	シルバー人材センター運営事業費	介護保険課	高齢者福祉の向上を図るため、公益社団法人阪南市シルバー人材センターが高齢者の就業の機会の拡大と福祉の向上を図る事業等を行うことに対し、予算の範囲内において、事業実施に要する経費の全部又は一部を補助する。	12,759	13,032
165	老人保護措置費	介護保険課	老人保護措置事業として、65歳以上で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方に対し、養護老人ホームに入所させることにより心身の健康の保持および生活の安定を図る。	6,408	6,810
166	在日外国人高齢者福祉金給付事業費	介護保険課	外国人にも国民年金法が適用されたが、老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、阪南市在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする事業。	120	120
167	緊急通報装置設置事業費	介護保険課	ひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	1,343	2,015
168	介護保険法社会福祉法人利用者負担減免助成事業費	介護保険課	社会福祉法人が低所得者を対象に行う介護保険サービス利用料の軽減に対し、その軽減額の一部を市が助成する。	180	70
169	市民後見推進事業費	介護保険課	老人福祉法改正に伴い市町村長による後見等の審判請求が円滑に実施されるよう、認知症の人の福祉を増進する観点から、市民後見人を今後確保できる体制を整備・強化し、市民後見人養成のための研修等を実施する事業を大阪府社会福祉協議会に委託。	259	270
170	老人福祉センター運営費	介護保険課	健康で明るい生活を営むため、老人福祉センターを設置し、60歳以上の市民に対し、レクリエーションなどにより、居場所づくりや生きがいづくりなどの場を提供する。	26,564	26,567
171	介護保険特別会計総務費	介護保険課	介護保険計画の策定や進捗管理、啓発運動、介護保険法に基づく適正な賦課徴収、介護認定の認定申請から結果通知までの一連の事務処理を行う。また、介護保険運営協議会を開催し介護保険制度の適正な運営を図る。	121,017	62,024
172	介護保険特別会計給付費	介護保険課	要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービス事業者から必要な介護（予防）サービスを受けた場合に、利用者負担である1割～3割を除いた9割～7割の費用を保険給付する。	4,126,057	4,337,500

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
173	介護保険特別会計 介護予防・日常生活支援総合事業費	介護保険課	総合的な介護予防システム確立のため、要支援状態又は要介護状態となる前からの介護予防に努め、様々な生活支援サービスを利用しつつ、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう、事業を行う。	228,020	194,134
174	介護保険特別会計 包括的支援事業・任意事業費	介護保険課	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを実現するため、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進する。	94,874	99,477
175	国民年金関係 事務費	保険年金課	国民年金法第3条第3項で定めるところによる市町村が行う事務。国民年金第1号被保険者からの届出を受理し年金機構に進達する。法定受託事務、協力連携事務等がある。	2,887	2,860
176	老人医療助成 事業費	保険年金課	65歳以上の医療保険の加入者で、①重度の身体障がい者、知的障がい者及びひとり親家庭の親等並びに②感染症予防法及び③障害者自立支援法の適用を受ける者などを対象（所得制限あり）に、老人医療費の一部負担金相当額の一部を助成する。平成30年度からは経過措置となり、8月診療分からは①が重度障がい者医療へ移行する。	69,073	30,058
177	後期高齢者医療 特別会計繰出金	保険年金課	国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の人と65歳以上75歳未満の人で一定の障がいのある人を対象に、病気、けが、死亡等の場合に保険給付を行う後期高齢者医療制度の高額療養費支給申請など各種申請受付・保険料の徴収などを行う。	861,396	906,375
178	その他繰出金	保険年金課	国民健康保険料の市独自減免にかかる国民健康保険特別会計への繰出し、資金不足解消のために行う一般会計からの一時繰替や金融機関からの一時借入に係る利子分の繰出し、地方単独事業実施に伴う国療養給付費負担金の減額分に係る繰出金。	20,754	15,382
179	国民健康保険 特別会計 総務費	保険年金課	国民健康保険の事務（資格管理、保険給付、賦課徴収、収納対策等）の運営に要する費用。保険料の適正な賦課、納付相談や専門徴収員の配置等の収納促進活動などを実施し、収入の確保に努める。	122,960	125,093
180	国民健康保険 特別会計 国民健康保険 事業費納付金	保険年金課	国保制度改革により、財政運営の主体が都道府県となり、保険給付に必要な費用の全額を都道府県が市町村に交付することとなったため、その財源として市町村が大阪府に納付する事業費納付金。	1,805,795	1,795,588
181	国民健康保険 特別会計 保健事業費	保険年金課	特定健康診査や特定保健指導の実施、また人間ドック補助、ジェネリック医薬品普及促進などを実施し、市民の健康の保持や健康を増進し医療費の適正化を図る。	72,943	81,191
182	看護師職養成所 運営事業費	健康増進課	平成9年度に開校した泉佐野泉南医師会立看護高等専修学校（現泉佐野泉南医師会看護専門学校）の看護師職養成に対して3市3町が運営費の一部を負担する。	1,399	1,399
183	予防接種実施 事業費	健康増進課	法的に規定する予防接種を実施することで、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の防止、個人に対する疾病の重症化を予防する。	106,298	102,374
184	予防接種健康被害 対策費	健康増進課	定期又は臨時の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種を受けたものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費及び医療手当、障害年金等の給付を行う。	3,606	3,621
185	泉州医療圏 二次救急医療 対策事業	健康増進課	小児救急や休日・夜間における重症救急患者を8市4町の区域内の病院群が共同連携して確保する方式に参加する医療機関（以下「病院群輪番制病院」という。）の運営に要する費用の一部を共同して補助する。	55,066	55,413
186	泉佐野泉南医師会 助成金	健康増進課	地域医療の促進及び充実を図り、地域医療の円滑な実施を確保するため、泉佐野泉南医師会が行う地域医療に関する事業に要する経費の一部に対し助成金を交付する。	700	700
187	献血推進協議会 補助金	健康増進課	府と連携して年間を通じて献血者を安定的に確保するため、阪南市献血推進協議会が行う献血の普及啓発活動に関する事業に要する経費に対し補助金を交付する。	80	80
188	風しん緊急対策 事業費	健康増進課	先天性風しん症候群の発生を防止するために、妊娠を希望する女性等に対して、風しん予防接種の接種費用を助成する。	822	832
189	健康増進事業費	健康増進課	病気の早期発見・早期治療を図り、市民の健康の保持・増進を支援するため、健康診査（がん検診など）、健康手帳の交付、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施する。	42,733	44,543

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
190	石綿試行調査事業費	健康増進課	過去に石綿に暴露した可能性がある人に対し、健康被害への不安を和らげるとともに、ご自身の健康状態を確認し、健康管理に役立てていただくために、大阪府とともに環境省の委託を受け、石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査のための検診を実施する。	12	79
191	健幸マイレージ事業費	健康増進課	市民の積極的な健康づくり・いきがづくり活動を促すために、市民が健康づくりへ取り組むことで、自己申告によりポイントを貯め応募すると、抽選により記念品と交換する。	50	158
192	地域自殺対策緊急強化事業	健康増進課	自殺予防には、市民一人一人の気づきと見守りが必要と考えられるため、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守るゲートキーパーを養成する講座及び心の健康づくりをテーマに保健所と連携して、講演会を開催。街頭キャンペーンで市民への啓発を実施する。	0	7
193	母子保健事業費	健康増進課	妊産婦および乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るとともに、健康の保持増進及び子育て支援のため、配置されている専門職職員の専門性を活かし、より個別に応じた相談、健康教育に実施する。妊産婦健診、乳幼児健診、乳幼児家庭訪問、健康相談、健康教育事業等を実施するとともに、親子登園等の様々な機会での啓発、勧奨を行い、利用の促進を図る。	50,070	44,873
194	泉州広域母子医療センター運営事業費	健康増進課	貝塚市以南の4市3町は、泉州地域における周産期医療体制を確保するため、りんくう総合医療センターに泉州広域母子医療センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを整備、運営する事業に対し分担金を負担する。	15,210	18,056
195	保健センター管理運営費	健康増進課	市民の衛生知識の普及、健康管理、健康づくりの拠点として、機能するとともに、健康増進事業、母子保健事業、予防接種事業等各事業が円滑に実施できるよう、保健センターの管理運営を行う。	7,390	8,004
196	病院事業会計繰出金	健康増進課	泉州南部地域の中核病院として、将来にわたり安定的かつ継続的に良質な医療提供を図る。	281,388	265,473
197	児童福祉法運営事務費	こども政策課	こども政策課の庶務的な事務費。	5	39
198	子ども・子育て支援法等運営事業費	こども政策課	国が定める基本指針に即した5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画の策定・推進・進捗管理等を行う。	2,600	3,242
199	こども未来部運営費	こども政策課	こども未来部の庶務的な事務費。	0	366
200	児童福祉法運営事務費	こども家庭課	非常勤職員の賃金を含むこども家庭課の庶務的な事務費。	2,158	4,600
201	子育て支援短期利用事業費	こども家庭課	保護者が一時的に児童を養育できなくなった時に、児童福祉施設において一定期間児童を養育・保護することで、児童及びその保護者のニーズに応える。	38	70
202	助産施設入所扶助費	こども家庭課	経済的な理由により、出産のため入院することが困難な妊産婦に対し、助産施設の入所助産費を現物給付する。	1,977	1,000
203	母子生活支援施設入所扶助費	こども家庭課	一時的に家庭での養育が困難で、児童の福祉に欠けるところがある場合において、保護者から申込があったときは、保護者及び児童を母子生活支援施設において保護し、自立に向けての支援を行う。	4,044	6,534
204	児童手当等事業費	こども家庭課	中学校を修了するまでの児童を養育する保護者に対する手当として、児童手当・特例給付を支給する。	753,798	748,943
205	児童扶養手当給付費	こども家庭課	18歳到達後最初の3月31日を迎えるまでの児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対する手当として支給する。	264,955	337,818
206	乳幼児家庭支援事業費	こども家庭課	安心して子育てができるよう、乳幼児家庭ごみ袋給付事業として、2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、ごみ袋の支給により経済的に子育てを支援する。	1,600	2,031
207	地域子育て支援センター事業費	こども家庭課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。	5,190	5,580

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
208	地域子育て支援センター事業費(活動費)	こども家庭課	在宅子育て中の家庭のための親子教室事業。	130	150
209	つどいの広場事業費	こども家庭課	子育て家庭が交流できる場を設け、子育ての相談を受け、地域の情報を提供する。	1,955	1,760
210	ファミリーサポートセンター事業費	こども家庭課	預かりや送迎などの援助を受けたい人と協力したい人を会員登録し、ファミリー・サポート・センターでペアリングし、サポート調整する。	3,047	2,775
211	子育て総合支援センター運営費	こども家庭課	子育て支援の拠点として、子育て家庭に対する育児支援や地域における子育て支援等を行う事を目的とした施設の運営及び管理。	1,510	1,489
212	障害児通所支援事業費	こども家庭課	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育が受けられるよう受給者証を交付し、障害児通所支援給付費を支給する。	210,205	207,589
213	発達障がい児支援システム整備事業	こども家庭課	市民が利用できる専門療育事業所を確保するため、「こどもデイケアいずみ自閉症児支援センター」に対し、利用児童一人につき14万円の運営費補助を行う。また、府制度では対象外になる軽度難聴児に対し補聴器装用費用を補助する。	420	280
214	施設型及び地域型保育給付費	こども家庭課	私立保育施設に対し、関係法令に基づき国等の基準により施設型給付費を支出し、適正な事業運営を行う。	389,397	400,683
215	公立保育所運営費	こども家庭課	保護者や同居親族の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする場合、保護者からの申し込みにより乳幼児の保育を行う事業。	177,378	194,404
216	私立保育施設運営費補助金	こども家庭課	私立保育施設に対して、阪南市補助金等交付要綱により各種補助金を支出し、入所児童の処遇改善及び健全な育成並びに当該私立保育施設の円滑な運営を図る。	69,722	72,083
217	たんぼぼ園運営費	こども家庭課	障がいがある児童等に対し、日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応を図る療育を提供し、児童の適応力を高める。	25,080	25,365
218	家庭児童相談事務費	こども家庭課	胎児から18歳までの児童の育成相談、発達相談、障がい相談、虐待対応を行う。	39	3,128
219	児童虐待防止ネットワーク事業費	こども家庭課	関係機関が連携し、児童虐待を未然に防止、早期に発見し早期に対応し、対象児童及びその保護者を支援する。	109	469
220	子育て支援家庭訪問事業費	こども家庭課	保育士が子育て家庭を訪問するアウトリーチの相談事業。	2,825	2,814
221	母子・父子福祉対策費	こども家庭課	ひとり親家庭等の交流と社会参加を支援する活動を行う阪南市母子寡婦福祉連合会に対し補助金を交付する。また、母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談に対し支援を行い、福祉の向上を図る。	255	259
222	母子家庭自立支援給付事業費	こども家庭課	児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にある、市に居住する母子家庭の母又は父子家庭の父が、教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給する。	179	240
223	ひとり親医療費助成事業費	こども家庭課	ひとり親家庭等を対象に、医療費の一部を助成することにより必要な医療を受けやすくする。	39,624	44,795
224	高等職業訓練促進給付事業	こども家庭課	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士など資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給する。	4,698	8,284
225	子ども医療助成事業費	こども家庭課	阪南市に住所を有する、中学校卒業年度末までの子どもに係る入院医療費・通院医療費の一部を助成する。	140,246	140,271
226	未熟児養育医療給付事業費	こども家庭課	養育のため指定養育医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給する。	2,879	1,005

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
227	児童福祉施設 災害復旧費	こども家庭課	台風等により被災した児童福祉施設の復旧を図る。	6,528	6,010
228	土木総務 企画調整費	事業総務課	市道等、法定外公共物と民有地との境界の調査、測量、境界明示等業務及び施設管理担当課からの依頼を受けて行う営繕業務。	4,011	4,637
229	土木総務 運営事務費	事業総務課	大阪府用地対策連絡協議会負担金及び大阪府市町村営繕主務者会議負担金。	15	15
230	保健衛生 総務事務費	農林水産課	獣医師法に基づき、獣医師の届出を受理する。	50	29
231	農業総務 企画調整費	農林水産課	土地改良施設賠償責任保険料、各協議会への負担金、泉州南広域連携事務負担金。	967	1,172
232	有害鳥獣 対策事業費	農林水産課	農作物への被害や、生活環境の汚染の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び措置等を行う。	390	762
233	大阪府農業共済組 合補助金	農林水産課	農業経営の安定を図るため、農業共済事業を運営する団体である大阪府農業共済組合に対し、補助金を交付する。	813	804
234	西台原土地改良区 補助金	農林水産課	改良区の管理する区域内の法定外公共物の維持管理に係る経費の一部を補助する基本協定に基づき、補助金を交付する。	1,215	1,215
235	こまわり産地 野菜価格安定事業 負担金	農林水産課	大阪府内の小規模産地から出荷された特定の野菜について、その市場価格が著しく低下したとき、生産者に補給金を交付することにより、府内市場への安定的な供給を促し、流通の安定化に資する。	70	20
236	大阪泉州エコ 農産物推進協議会 負担金	農林水産課	より安心のできる農産物を求める府民の声に応えるとともに、環境保全に配慮した農業「大阪エコ農業」に取り組む農業者の支援を行うため、知事が「大阪エコ農産物」として認証する。	54	56
237	都市農業及び農空 間保全事業費	農林水産課	遊休農地の解消や農業者の担い手の育成を支援するため、耕作道の整備等を進めるモデル地区の協議会に対し、補助金の交付等を行う。また、市内の農空間保全区域において農業者の農空間の維持活動に加え市民協働による環境保全活動の増進を図っていく。	500	66
238	戸別所得補償 推進事業費	農林水産課	市と農業者団体等により構成される、阪南市地域農業再生協議会が主体となって、戦略作物の生産振興や需要に応じた米の生産・販売の推進、地域農業の振興を図る。	1,665	1,513
239	農業次世代人材 育成投資資金 交付事業費	農林水産課	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	4,500	2,250
240	多面的機能 支払交付金事業費	農林水産課	農地利用促進及び農業者の担い手の育成、遊休農地の解消並びに農空間保全活動への支援を行う。	885	885
241	土地改良事業費 補助金(単独)	農林水産課	各水利組合が主体となって行う農業施設の維持管理(ため池の草刈、農業用水路の補修)などに必要な経費の一部について、阪南市土地改良事業補助金交付要綱に基づき補助金の交付を行う。	2,000	2,000
242	農業用施設 維持補修費	農林水産課	農業施設の老朽化及び災害等による改修事業。農業用水路の浚渫作業。	3,300	3,290
243	桑畑地区水路 改修事業費	農林水産課	桑畑地区において、老朽化している水路を府費補助事業として平成25年度より改修している。	1,000	1,150
244	平野原地区水路 改修事業費	農林水産課	平野原地区において、断面不足や老朽化が進んでいる主要水路を府費補助事業として平成27年度より改修している。	1,000	1,000
245	ため池整備 維持補修費	農林水産課	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、ため池の維持補修を行う。	3,245	2,806

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
246	林業総務事務費	農林水産課	治山、林道及び森林造成の技術向上や災害等の未然防止に努めるとともに、森林保全等の啓発事業を実施する。	137	143
247	林業振興事務費	農林水産課	府民参加の森造成事業につきましては、大阪府府民参加の森造成事業実施要領に基づき、府・市・地域住民が一体となって豊かで活力のある森林を創り、府民の森林に対する正しい認識を深めるための事業。	61	62
248	林道維持管理 事業費	農林水産課	林道通行者の安全確保を図るため、林道の路面補修、路肩補修などを行う。	2,096	1,848
249	府立自然公園施設 整備事業費	農林水産課	大阪府立阪南・岬自然公園の安全性を確保するため、ハイキングコースの維持管理を行う。	200	200
250	水産総務事務費	農林水産課	漁港漁場全国大会等の漁港関係事業への参加や陳情活動・近畿ブロック協議会等へ参加するための負担金。	25	31
251	都市計画関係 事務費	農林水産課	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例の規定に基づき、大阪府から権限移譲を受けた事務のうち都市計画分野の「緑地保全計画の策定等」と「緑地管理機構の指定等」の事務の管理及び執行を泉佐野市へ委託するもの。	52	54
252	公共交通事業費	都市整備課	阪南市公共交通基本計画に基づき、面的な公共交通ネットワークの再編を実施するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画の策定や、既存の公共交通の乗継ぎ改善を図るための施策、また、既存公共交通の利用者増加や収支改善を見据えた料金体系の見直し等を、道路運送法等に基づく公共交通に関する協議会で議論するなかで、段階的に実施する。	30	7,932
253	コミュニティバス 運行事業費	都市整備課	市内各地域から市役所、各駅などを結ぶルートを運行するコミュニティバスの運行事業者に対して、運営補助を行う。	37,705	49,252
254	空家等適正管理 事業費	都市整備課	阪南市危険空き家除却補助金倒壊や建築部材の飛散のおそれがある空家等の除却に要する費用の一部を補助する。 また阪南市空き家バンクに登録された空き家を購入された方で他市から入居される場合に入居費用等の一部を補助する。	200	4,700
255	都市計画関係 事務費	都市整備課	都市計画法に基づく、都市計画の決定(変更)に係る手続、それらの企画調整及び「阪南市都市計画審議会」の開催、その他都市計画に関連する事務を行う。	1,028	2,604
256	都市計画 関係団体等 負担金	都市整備課	地方自治法第252条の7第1項の規定により、同法158条第1項に規定する内部組織として、泉南市、阪南市、田尻町及び岬町の2市2町にて広域まちづくり課を設置し、大阪府から開発許可等の事務及び宅地造成工事許可等の事務(いずれも市街化区域のみ)を権限移譲で受け、平成29年10月から事務を開始した。	12,078	11,790
257	はんなん まちづくり プロジェクト費	都市整備課	「はんなんまちづくりプロジェクト会議」において、学識経験者やNPOから実施施策や方向性の助言を受け、事業展開を考え、進めていく。 30年度は自治会・大学・NPOが連携した市内での学生によるフィールドワーク社会実験の支援、市民と大学生の連携による地域活性化の支援に取り組んでいる。	1,105	7,436
258	二国推進事務費	都市整備課	大阪府と和歌山県を結ぶ幹線道路である第二阪和国道の早期完全開通(4車線化)を促進するため、国土交通省や大阪府等に要望活動を行う。	65	119
259	災害対策費	都市整備課	府内の建築物等の震災対策を推進するため、公共・民間の団体が連携して、既存建築物等の耐震性の向上等を図り、災害に強いすまいとまちづくりに資するため、部会やブロック会議等を実施。	47	47
260	民間建築物 耐震化推進事業	都市整備課	大規模地震及びその他の災害に備え、民間の木造住宅に対し、耐震診断および耐震改修の補助を行う。	1,205	2,700
261	放置自転車対策 事業費	土木管理室	市が撤去した自転車等放置禁止区域内及び駐輪場等に長期に放置されている自転車等について、申し出て来られた所有者へ返還する事業。	1,102	872

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
262	駅前自転車等 駐車場運営事業費	土木管理室	市内4か所(尾崎・鳥取ノ荘・箱作・和泉鳥取)の各駅前駐輪場の適正な運営管理を行う。運営管理を行うにあたり、整理整頓・料金徴収等をシルバー人材センターへ委託し、自転車駐車を整備運営している。 (事故の防止、交通の円滑化、駅周辺の良好な環境の確保及び自転車等の利用者の利便の増進はかるため)市内4か所(尾崎・鳥取ノ荘・箱作・和泉鳥取)の各駅周辺に整備した駐輪場に駐車される自転車等の整理整頓・料金徴収について、委託する事業。	22,158	22,202
263	放置自動車 対策事業費	土木管理室	道路等の交通安全を図るため、路上に放置されている車両を所管警察署と連携し、撤去・移送する事業。	50	25
264	交通安全対策施設 設置事業費	土木管理室	道路等の交通安全を図るため、道路上の危険箇所カーブミラー、ガードレール及び区画線等を設置する事業。	7,598	7,500
265	道路台帳 整備事業費	土木管理室	道路法第28条第1項、道路法施行令第5条2号において、道路管理上の基礎的な事項である延長、幅等を記載した道路台帳の作成が義務付けられおり、その台帳の更新を行う事業。	1,500	1,494
266	土木総務 企画調整費	土木管理室	大阪府道路協会、大阪府砂防協会、日本道路協会、大阪府国道連絡会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	552	464
267	土木総務 運営事務費	土木管理室	土木管理室の所管する道路、公園、河川等を適切に管理するための運営事務費。	2,528	2,711
268	アダプトプログラム(まちの里親制度)推進事業費	土木管理室	市民と行政による協働事業であり、地域住民などのボランティア団体が「里親」になり、市の道路等の公共施設の一定区域について、継続的な清掃や緑化などの活動を行う。市はボランティアを行う団体の名前の入ったアダプトサイン(看板)を活動区域等に設置し、助成金の交付、清掃用具の物品の支給やゴミの回収処理を行う事業。	348	320
269	道路維持管理 事業費	土木管理室	ライフラインの基盤である道路の安全な通行を確保するため、市民が安心して利用できるよう、日常的な維持管理を行う事業。	42,165	49,965
270	箱作1号踏切 維持管理負担金	土木管理室	南海本線箱作1号踏切道の拡幅に係る維持管理費に係る費用の一部負担金。	37	40
271	道路改修事業費 (計画分)	土木管理室	道路・橋梁について、国の交付金(社会資本整備総合交付金)を活用し、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図り、施設の長寿命化を図る事業。	57,951	108,373
272	道路新設改良事業 事務費	土木管理室	道路を適切に管理するための運営事務費。	0	83
273	河川総務事務費	土木管理室	大阪府河川協会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	35	35
274	河川管理事業費	土木管理室	準用河川、水路などの市民生活に欠かせない公共施設の適切な維持管理を行う事業。	24,467	36,198
275	港湾管理事業費	土木管理室	大阪府港湾協会等へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	157	163
276	街路事業連絡調整 事務費	土木管理室	大阪府都市計画街路事業促進協議会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	10	58
277	公園事業連絡調整 事務費	土木管理室	大阪府都市公園協議会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	10	38
278	公園維持管理 事業費	土木管理室	市民の憩いの場である都市公園及び児童遊園の遊具点検、補修等、公園の適切な維持管理を行う事業。	25,561	24,298

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
279	わんぱく王国維持管理事業費	土木管理室	市民に自然の風景地と親しむ場を提供するため、わんぱく王国の適正な維持管理及び運営について、指定管理者地縁団体山中溪自治会が管理運営を行う事業。	19,538	19,888
280	下水道事業会計公共下水道事業費	下水道課	市街地の汚水処理、雨水排除を適正に行うため、主要な下水道使用料収入の確保を考えた効率的な施設整備に取り組み、人口普及率や接続率を向上させて下水道事業経営の健全性を保ちつつ、市が管理する下水道の整備・維持管理を行う。	1,403,315	1,399,408
281	下水道事業会計流域下水道事業費	下水道課	泉佐野市、泉南市、阪南市及び岬町から排出された汚水の処理を行うため大阪府が整備及び維持管理を行っている終末処理場（水みらいセンター）の運営に対し、負担金を支払う。	671,989	636,596
282	一般管理費	会計課	適正な出納業務等を遂行するにあたり支出する諸経費や職員の専門性向上のために寄与する。	210	126
283	会計管理費	会計課	出納業務を行う際の正確性や効率向上のために資する経費。	138	215
284	議員報酬	庶務課 (議会事務局)	議員報酬を月1回、議員期末手当を年2回定期的に支払い、また、市議会議員共済会に対し、議員年金共済組合事務費及び議員年金の市負担分を納付する。	140,975	139,974
285	議会活動費	庶務課 (議会事務局)	泉州地域の全市議会共同で先進地視察を実施し、また、議員の調査研究等に資するため、政務活動費を交付する等、議員の政策判断に必要な情報収集等に必要な活動機会を提供する。	4,453	4,585
286	事務局費	庶務課 (議会事務局)	会議録調製に係る経費や、広域で設置する協議会運営に係る負担金、事務局職員が研修会等に出席するための経費等を支出する。	4,425	6,040
287	議会だより作成費	庶務課 (議会事務局)	市民に対し、発行月直前の定例会の内容を中心に、『はんなん市議会だより』を発行、全戸配布し、議会の活動を伝える。	2,030	1,742
288	選挙管理委員会運営費	選挙管理委員会事務局	公職選挙法又はこれに基づく政令の定めるところにより、阪南市が処理する選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。	848	848
289	大阪府議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	平成31年4月に執行が予定されている大阪府議会議員選挙を管理するための事業。	4,613	20,841
290	参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	平成31年7月に執行が予定されている参議院議員通常選挙を管理するための事業。	0	27,246
291	大阪府知事選挙費	選挙管理委員会事務局	平成31年度11月に執行が予定されている大阪府知事選挙を管理するための事業。	0	25,250
292	監査委員運営費	監査委員事務局	市の財務や事業について監査委員による監査を行う事業。	1,105	767
293	公平委員会運営費	公平委員会事務局	「職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置の要求の審査・判定」「職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決」「職員の苦情処理」ほか	181	216
294	固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価審査委員会事務局	固定資産課税台帳に登録された価格に関する申出を審査決定する事業。	62	96
295	農業委員会運営費	農業委員会事務局	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買（権利移動）や農地転用に係る審議、農地等の利用の最適化の推進に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。	3,907	4,063
296	教育委員会費	教育総務課	法律により設置を義務づけられている教育委員会を運営する。	1,342	1,342
297	事務局費	教育総務課	幼稚園、小・中学校の管理者負担及び教育の充実のため、教育委員会事務局を運営する。	16,547	24,528

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
298	小中学校幼稚園整理統合事業費	教育総務課	2020年4月の鳥取中学校と尾崎中学校の円滑な統合に向け、尾崎中学校の学校備品等を鳥取中学校に運搬するとともに必要な備品を購入する等の環境整備を行う。	0	7,311
299	小学校管理費	教育総務課	小学校の施設を管理運営するために必要な法定点検等の委託や修繕・工事等を適宜実施し、適切な施設管理に取り組む。	81,032	79,096
300	小学校保健事業費	教育総務課	児童・教職員の健康の保持増進のため健康診断等を実施し、学校管理下において負傷した児童に対し、災害共済に基づき災害共済給付金を支給するとともに、学校保健会での研修等を通じて教職員の資質向上を図る。	14,844	14,742
301	学校安全緊急対策事業費	教育総務課	小学校内における子どもたち等の安全確保を図るため、小学校に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行う。	3,457	3,458
302	小学校教育振興費	教育総務課	小学校活動に必要な消耗品費、校外学習関連費用、学校図書費等を各校へ配分し、教育の振興を図る。	5,665	5,784
303	小学校就学援助費	教育総務課	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対し、生活保護基準に準じて学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	27,131	30,722
304	小学校特別支援教育就学奨励事業費	教育総務課	文部科学省基準に基づき、阪南市立小学校の支援学級に在籍する児童の保護者に対して学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。	2,630	3,020
305	中学校管理費	教育総務課	中学校の施設を管理運営するために必要な法定点検等の委託や修繕・工事等を適宜実施し、適切な施設管理に取り組む。	55,085	54,529
306	中学校保健事業費	教育総務課	生徒・教職員の健康の保持増進のため健康診断等を実施し、学校管理下において負傷した生徒に対し、災害共済に基づき災害共済給付金を支給するとともに、学校保健会での研修等を通じて教職員の資質向上を図る。	8,146	7,994
307	鳥取中学校整備事業費	教育総務課	尾崎中学校と鳥取中学校の統合にあたり、新耐震でありかつ築年数の経過が少ない、鳥取中学校の校舎を活用し、不足する教室の整備を行うことで、整理統合後の教育環境を整える。	59,300	468,360
308	中学校教育振興費	教育総務課	中学校活動に必要な消耗品費、校外学習関連費用、学校図書費等を各校へ配分し、教育の振興を図る。	6,899	6,999
309	中学校就学援助費	教育総務課	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、生活保護基準に準じて学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	29,323	20,778
310	中学校特別支援教育就学奨励事業費	教育総務課	文部科学省基準に基づき、阪南市立中学校の支援学級に在籍する生徒の保護者に対して学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。	743	1,215
311	幼稚園管理費	教育総務課	幼稚園に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行うとともに、幼稚園の施設を管理運営するために必要な法定点検等の委託や修繕・工事等を適宜実施し、適切な施設管理に取り組む。	23,179	15,626
312	私立幼稚園就園助成事業費	教育総務課	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に在園する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興に資する。	29,759	23,947
313	私立認定子ども園等運営事業費	教育総務課	子ども・子育て支援新制度に移行した私立認定こども園及び私立幼稚園に通園する阪南市在住の1号認定の児童に係る費用について、公定価格に基づき施設型給付費を支払う。	130,109	123,751
314	公立幼稚園施設整備事業費	教育総務課	平成30年台風21号により被災した尾崎幼稚園保育室棟について、園舎を解体撤去し幼稚園の環境整備を行う。	2,000	17,000
315	給食センター管理運営費	学校給食センター	衛生管理を徹底し、安全・安心な学校給食の提供を確保することに努める。市内全小学校に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食に関し、学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な業務を行う。	105,947	106,153
316	中学校給食事業費	学校給食センター	生徒に対して、栄養とバランス、必要なエネルギー量のとれた完全給食による全員喫食を実施するため、デリバリー方式による学校給食の提供を行う。	67,142	64,969

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
317	学校図書館専任司書配置事業	学校教育課	言語活動の充実や豊かな心、主体的な問題解決能力の向上を図り、子どもの読書意欲向上とよりよい読書習慣を確立するため、学校図書館に司書を配置する。	14,996	13,131
318	適応指導教室実施事業費	学校教育課	不登校園の状態にある園児児童生徒、特に心理的又は情緒的な要因によって登校園できない子どもに、様々な体験をさせながら自己肯定感や自己有用感を育み、集団生活への適応を促しながら校園生活への復帰を支援する。	2,550	4,082
319	障害児教育支援事業費	学校教育課	学校園行事に参加する際、手話通訳を必要とする保護者に対して手話通訳者を派遣する。また支援が必要な子どもと、その保護者とともに作成する「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継ぎ支援を充実させる。	149	11
320	児童教育支援(通訳)事業費	学校教育課	各国から帰国や渡日した園児児童生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者が、母語による支援及び日本語指導のサポートを行い、日常生活及び学習活動への適応を促す。	1,309	1,285
321	教職員研修事業費	学校教育課	園児児童生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	345	344
322	教育指導事務費	学校教育課	教育指導及び事務を円滑に実施するため必要な経費。	754	868
323	阪南市人権教育研究会助成費	学校教育課	人権教育のための国連10年阪南市行動計画において、学校園等での人権教育の重要性について規定されている。阪南市人権教育研究協議会の活動により、各校園所での日々の人権教育の取組を充実させるための支援を行う。	1,570	1,590
324	阪南市教育研究協議会助成金	学校教育課	阪南市の保育所、幼稚園、小中学校の教育・保育の活性・充実をめざして、必要とされる教員の指導力・専門性などの向上の研究に資することを目的とする。	5,091	5,183
325	各種研究参加負担金	学校教育課	教員及び指導主事の指導力・専門性の向上をめざす研究会参加のための負担金。	128	128
326	阪南市在日外国人教育研究会補助金	学校教育課	阪南市在日外国人教育基本指針のなかに教育課題として、「教職員が在日外国人教育の重要性を深く理解し、研修の充実と指導力の向上に努める。」とある。その取組を充実させることを目的とする。	187	187
327	地域教育協議会補助事業	学校教育課	学校・家庭・地域が連携して、地域の教育力の向上、地域の教育コミュニティの推進のため、中学校区ごとの地域教育協議会の事業に対し補助を行う。	500	500
328	進路支援相談員委託事業費	学校教育課	すべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により、進学をあきらめることのないように保護者に対して奨学金活用や進学後の相談、情報提供を行う。	326	451
329	教育支援事業費	学校教育課	小中学校等に在籍、又は在籍しようとする障がいのある子どもに対して、個々の特性や教育的ニーズに応じた豊かな教育が行われるよう、適切な教育支援を行う。	100	100
330	学校図書システム費	学校教育課	学校図書館の蔵書管理・蔵書検索及び貸出返却業務を効率的に行うとともに、児童・生徒の図書館利用を促進するための図書システムを導入している。	2,282	2,886
331	スクールカウンセラー事業費	学校教育課	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる心理相談を実施するとともに、教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、子どもや保護者の抱える悩みや問題などについて解決に向けて支援する。	2,548	2,912
332	学力向上事業費	学校教育課	学力向上を目的としたプリント学習のための更紙とインク・マスターを児童生徒数に応じて配付する。また、確かな学びを育む学校づくり推進校研修会講師及び12月の市教育フォーラム講師を招聘する。	448	448
333	英語教育指導助手派遣事業費	学校教育課	児童生徒に対して、外国語を通じた言語、文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、英語教育指導助手(ALT)を活用する。	7,800	7,514
334	支援教育相談員事業費	学校教育課	市立の校園所に在籍する子どもを対象に教育相談及び巡回相談を実施することにより、早期からの支援体制を整える。また、保護者にも寄り添い、家庭とともに子どもの支援を確立していく。	1,437	1,437

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
335	教科用図書採択事業費	学校教育課	教科書採択のための静謐な環境を確保するとともに、保護者の参画等により、市の教科書採択の一層の推進を図る。	60	61
336	いじめ問題対策事業費	学校教育課	「阪南市いじめ防止対策委員会」を設置し、市内のいじめ問題の未然防止と、市内で起こるいじめの重大事態の疑いのある事案の対応組織としていじめ被害者やいじめの関係者を支援する。	173	115
337	子ども支援員配置事業費	学校教育課	学校介助員と学習支援支援員の機能を統合し、新たに子ども支援員を市内各学校園に配置することにより、支援を必要とする子ども達に対して柔軟な支援を行う。	0	50,116
338	小学校指導用教科書等購入費	学校教育課	道徳、教科指導、指導法改善の適切な指導に資するための小学校指導用教科書等を購入する。	1,376	2,559
339	中学校指導用教科書等購入費	学校教育課	道徳、教科指導、指導法改善の適切な指導に資するための中学校指導用教科書等を購入する。	610	555
340	臨時講師雇用費	学校教育課	公立幼稚園の園児が、安全かつ安心して幼稚園生活を送れるように、担任不在時の代替や保育の補助、幼児の安全確保や緊急時に対応するための加配教員を配置する。	7,586	7,420
341	幼稚園教育指導事務費	学校教育課	公立幼稚園の教職員を対象にして、幼稚園教育に必要な旅費等を支出し、幼稚園教育の充実を図る。	320	300
342	預かり保育事業費	学校教育課	幼稚園が家庭の子育てを支援するため、希望する保護者の園児を通常保育終了後に預かり、保育活動を行う。	2,617	2,537
343	社会教育委員活動費	生涯学習推進室	社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するために、必要な調査・研究を行う。	111	139
344	留守家庭児童会運営費	生涯学習推進室	児童の健全な育成を図るため、放課後や長期休業中、家に保護者がいない全学年の児童を対象に、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供するとともに、対象者に対して生活指導を行う。	76,895	79,504
345	野外活動広場(桜の園)管理事業費	生涯学習推進室	市民の野外活動の場を提供することにより、自然にふれあい、子どもの豊かな心を育み、青少年が健全に育つことを目的とし開設している鳥取池緑地桜の園の運営維持管理を行う。	798	455
346	成人式開催事業費	生涯学習推進室	新成人の意向を反映し、より有意義な成人式とするため、新成人の運営による実行委員会形式の式典を開催する。	153	328
347	青少年健全育成活動事業費	生涯学習推進室	青少年が安心して暮らせるまちになるよう社会環境を整えるために、青少年指導員が関係団体、小・中学校、地域と連携を図り、夜店、秋祭り等の巡回指導やがけ、ため池等の危険個所の看板設置や昔のくらしや遊びの体験活動、青少年健全育成啓発チラシの配布等の啓発活動等を実施し、市内の青少年の健全育成や非行防止等の活動事業を行う。	946	1,203
348	子ども会活動推進事業費	生涯学習推進室	阪南市社会教育団体補助金交付要綱に基づき、阪南市子ども会育成連絡協議会に補助を行い、社会教育関係団体の育成を図り、社会教育の振興に資する。	400	400
349	婦人会補助金	生涯学習推進室	地域婦人会相互の連絡調整に関する事業、婦人会活動についての情報交換に関する事業及び婦人会相互の資質向上に関する事業に対して補助を行う。	972	691
350	P T A活動推進事業費	生涯学習推進室	市内の単位 P T A 相互の連携を図るため、小学校部会では親睦アジャタ大会、中学校部会では五中学親睦ボウリング大会を実施するとともに、会員の資質向上のため指導者研修会や講演会を実施する。また、幼稚園部会では阪南市幼稚園フェスティバルに協力を行う。	162	216
351	生涯学習推進事業費	生涯学習推進室	市民の学習ニーズに応えるため、様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取組を学ぶ「職員出前講座」、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、社会教育関係団体の育成等を行う。また、平成27年に策定された生涯学習推進計画に基づき、生涯学習でのまちづくりを計画していく。	328	1,894

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
352	国際交流委託事業費	生涯学習推進室	市民が主体となって活動する国際交流関係団体と協力して、公民館で日本語を学習している外国人による日本語発表会、研修生・留学生の自国の文化を紹介する交流事業、講演会・コンサートなどの多文化共生を啓発するイベント実施などにより、市民が親しむことができる交流事業を行う。	100	164
353	文化協会補助金	生涯学習推進室	阪南市で文化活動にかかわる市民の活動を、ジャンルを超えて相互に深く知り合い、また交流を強化し、地域文化の向上をめざす活動を補助する。	81	564
354	放課後子ども教室推進事業費	生涯学習推進室	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内4小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行う。	363	444
355	放課後子どもの居場所事業費	生涯学習推進室	阪南市内の小・中学生が平日の放課後、市内3会場（ふれあいホーム、地域交流館、西鳥取公民館）において、設定活動ではなく、子どもたち主体の自由な活動を行う。	511	476
356	社会教育運営管理費	生涯学習推進室	課の内部管理経費であり、室担当事業の柔軟な実施を図る。(旧東鳥取幼稚園等の管理及び社会教育関係負担金)	7,200	1,039
357	文化財保護啓発事業費	生涯学習推進室	開発などに伴う埋蔵文化財の事前調査、各種文化財の調査を行い、重要な文化財については関係者との協議を踏まえ指定・登録に努めるほか、有形民俗文化財の収集、無形民俗文化財の記録などにより、市内における文化財の保存・管理・継承を行う。ウェブサイト、パンフレット、歴史マップなどを使い文化財の情報を発信するとともに、歴史資料展示室の管理運営、学校や各種団体への所蔵品の貸出、文化財に関する出前講座の実施などにより、誰もが地域の歴史・文化を学習できる機会を提供する。	12,506	13,661
358	人権教育推進事業	生涯学習推進室	社会教育関係団体指導者及び会員の人権意識の向上を図る。また指導者の人権啓発を図るとともに、長期的に当該団体の人権研修を行えるような事業展開をめざす。さらに、団体相互が協力して人権課題を取りあげるなど、団体活動の中で人権を考える機会の創出をめざす。	210	284
359	文化センターホール管理運営費	生涯学習推進室	指定管理者制度を導入することにより民間の活力を活かし、市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化、芸術の普及及び振興を図るため、市民の文化活動を行う場所の提供や各種文化振興に関する事業の企画・実施、施設の維持・管理を行う。	74,809	74,615
360	保健体育総務運営費	生涯学習推進室	社会体育施設の利用にあたっての予約システム運営及びスポーツ安全保険役務費。	944	1,101
361	スポーツ推進審議会設置費	生涯学習推進室	教育委員会の諮問に応じ、スポーツ基本法に規定する地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項について調査審議を行い、これらの事項に関して教育委員会に建議する。	46	46
362	体育協会補助金	生涯学習推進室	体育協会に対する補助事業。体育協会傘下の連盟の育成、事業実施のための補助を行うことをもってスポーツの推進を図る。	882	882
363	スポーツ少年団活動推進事業費	生涯学習推進室	スポーツ少年団での実施事業（スポーツを通じた青少年の健全育成、指導者育成）のための事業補助。	200	200
364	スポーツ推進事業費	生涯学習推進室	スポーツ活動で活躍している市民、又はこれからスポーツ活動を始め市民のスポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するため、全国レベルの大会に出場する市民や市内のスポーツ団体に奨励金を交付し、またスポーツ推進委員によるスポーツの推進事業を実施する。	775	806
365	体育施設管理事業費	生涯学習推進室	指定管理者により、市民がスポーツに多く関わり、市民サービスの向上、利用の拡大のため、総合体育館等の社会体育施設の効率的な管理運営、スポーツスクールや各種体育教室などの企画・実施、施設の維持・管理を行う。	63,415	62,712
366	グラウンド管理運営費	生涯学習推進室	光陽台グラウンド等の管理運営に係る経費（AED使用料、及び草刈にかかる委託料）。	200	200
367	各種大会運営委託料	生涯学習推進室	生涯スポーツの振興を図るため、様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種大会を実施する。	1,350	1,350
368	平成30年台風第20号及び第21号災害復旧費	生涯学習推進室	平成30年台風21号により被災した社会教育施設の災害復旧費。	14,601	17,940

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				H30決算見込	H31当初予算
369	図書館運営費	図書館	市民に対する図書やCDなどの資料の貸出や、情報検索・情報提供をはじめとしたレファレンス業務、子どもの読書活動推進の中心となる読みきかせなどの児童サービス、市内を巡回する自動車文庫等、図書館法で定められた事業を実施する。	28,759	26,309
370	ブックスタート事業費	図書館	4カ月児健康診査時に絵本1冊と図書館利用案内、子育て支援情報などが入ったブックスタートパックを図書館司書と地域ボランティアにより配布する。フォローアップ事業として乳幼児とその保護者を対象とした「おひぎにだっこのおはなしかい」を毎月図書館で開催する。	570	0
371	絵本で育む子どもとのふれあい事業費	図書館	大阪府の新子育て支援交付金を活用し、「絵本で育む子どもとのふれあい事業」として、絵本を原作とした人形劇、絵本ライブや講演会等を実施する。	0	4,000
372	尾崎公民館運営費	尾崎公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応えるシルバー対象講座・男の料理講座等、尾崎公民館の特性を活かして地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	2,087	1,584
373	尾崎公民館管理費	尾崎公民館	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	2,304	2,243
374	東鳥取公民館運営費	東鳥取公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応えるパソコン講座・郷土料理講座・子どもや親子の体験講座等、東鳥取公民館の特性を活かした事業を実施する。	1,921	4,299
375	東鳥取公民館管理費	東鳥取公民館	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	5,902	5,497
376	東鳥取公民館運営費 (日本語指導)	東鳥取公民館	阪南市に在住・在勤・在学する外国の方に週1回マンツーマンで日本語教室を開催する。	384	384
377	近畿公民館大会負担金	東鳥取公民館	近畿公民館大会の参加負担金。	0	2
378	西鳥取公民館運営費	西鳥取公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える子育て支援、障がい者理解、和太鼓普及のための講座・イベント等、当館の特性を活かした事業を実施する。	435	3,045
379	西鳥取公民館管理費	西鳥取公民館	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	8,295	8,581

